

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月2日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 中村 真人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白石 亮

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	48,429	—	△40	—	△169	—	△563	—
21年2月期第2四半期	51,571	2.3	△220	—	△197	—	△1,050	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△4.91	—
21年2月期第2四半期	△9.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	77,836	5,837	7.5	50.91
21年2月期	80,537	6,390	7.9	55.72

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 5,837百万円 21年2月期 6,390百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△8.3	1,200	—	500	—	100	—	0.87

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他の(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第2四半期 | 114,804,953株 | 21年2月期 | 114,804,953株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第2四半期 | 141,545株 | 21年2月期 | 131,200株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第2四半期 | 114,666,539株 | 21年2月期第2四半期 | 114,687,394株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、平成21年4月20日の決算発表時の業績予想から変更はありません。上記予想は、発表時現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

[定性的情報・財務諸表等]

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日～平成21年8月31日)におけるわが国経済は、輸出や生産に一部持ち直しの兆しが見え始めましたものの、企業収益が大幅に減少するなど、総じて厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましても、政府による各種景気対策が講じられましたものの、個人消費に影響する雇用情勢や所得水準は依然として厳しく、売上高は前年を大きく下回る状況で推移しております。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでおります。

昨年4月に開業いたしましたコレットにおきましては、本年3月に「ロフト」、「無印良品」等をオープンし、生活雑貨関連商品を強化することで集客力を高めたほか、5月にはインターナショナルカジュアルショップ「ZARA」を導入するなど、新たな顧客層の獲得に努めております。

本店におきましては、既存顧客にさらなるご満足をいただくため、コレットとのブランド再編集をおこない、本店、コレットの棲み分けをより明確にすることで、両店の相乗効果を最大限に引き出すべく順次改装を実施しております。

また、商品政策面では顧客の低価格志向に対応するため、「グッドプライス」商品の充実に努めてまいりました。

さらに、既存顧客稼働率向上を目的に女性スタッフで構成した井筒屋レディ営業部を発足させ、戸別訪問による来店促進活動を推進いたしております。

当社グループにおきましては、顧客の固定化を目的とし、コレットならびに山口店、宇部店におきまして、現金ポイントカードを発行し会員獲得を推進するとともに、顧客基盤の強化をはかるため、当社ハウスカードであるウィズカードの会員獲得を強力に推し進めております。

一方、景気減退にも耐えうる経営体質の強化をはかるため、本年3月に組織改正を行い、売場マネジメント体制の見直しや事務後方部門の統廃合を行うとともに、営業効率向上のため、本店および黒崎店におきまして店休日の設定、営業時間の短縮等の施策を実施いたしました。

また、不採算店舗であるサロン・ド・井筒屋Uを本年6月末に、飯塚井筒屋を8月末にそれぞれ閉店するなど、経営効率の向上をはかってまいりました。なお、飯塚井筒屋は、本年9月、本社店外事業室運営の「飯塚・井筒屋サロン」として開店することといたしました。

しかしながら、第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、消費者の生活防衛・節約志向の高まりや本年7月に北部九州、山口地方を襲った集中豪雨等の天候不順が業績に与えた影響は大きく、食料品や一部の低価格商品など好調に推移した商品群はありましたものの、高額品や衣料品を中心に売上不振が続き、売上高は48,429百万円となりました。こうした厳しい状況の中、当社グループはさらなる販売費及び一般管理費の削減に努めましたものの、営業損失40百万円、経常損失169百万円となり、会計処理変更にともなうたな卸資産評価損288百万円を特別損失に計上したことなどにより、563百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,701百万円減少し、77,836百万円となりました。これは主に現金及び預金と商品及び製品の減少によるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べて2,149百万円減少し、71,998百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金と店舗撤退損失引当金の減少によるものであります。純資産は552百万円減少し、5,837百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点において、平成21年4月20日の決算発表時の通期の業績予想から変更はありません。

(注)上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
- ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法
当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ② 固定資産の減価償却費の算定方法
定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、売上総利益が1百万円減少し、営業損失及び経常損失が1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は290百万円増加しております。
- ③ リース取引に関する会計基準の適用
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響はありません。
なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,781	3,731
受取手形及び売掛金	4,833	5,047
有価証券	34	34
商品及び製品	4,488	5,875
原材料及び貯蔵品	35	37
その他	1,072	1,128
貸倒引当金	△23	△29
流動資産合計	13,223	15,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,184	19,601
土地	25,411	25,411
その他(純額)	947	924
有形固定資産合計	45,544	45,938
無形固定資産	104	120
投資その他の資産		
長期貸付金	11,996	12,116
その他	7,354	6,920
貸倒引当金	△386	△381
投資その他の資産合計	18,964	18,654
固定資産合計	64,613	64,713
資産合計	77,836	80,537

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,230	9,190
短期借入金	24,975	22,487
未払法人税等	65	55
店舗撤退損失引当金	—	830
その他の引当金	462	332
その他	13,880	14,178
流動負債合計	47,614	47,074
固定負債		
長期借入金	14,560	16,491
再評価に係る繰延税金負債	4,341	4,341
退職給付引当金	2,144	2,205
その他の引当金	787	1,438
負ののれん	875	974
その他	1,674	1,622
固定負債合計	24,384	27,073
負債合計	71,998	74,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△22,159	△21,596
自己株式	△21	△20
株主資本合計	256	819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11	6
繰延ヘッジ損益	△2	△8
土地再評価差額金	5,572	5,572
評価・換算差額等合計	5,581	5,570
純資産合計	5,837	6,390
負債純資産合計	77,836	80,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	48,429
売上原価	35,909
売上総利益	12,519
販売費及び一般管理費	12,560
営業損失(△)	△40
営業外収益	
受取利息	123
負ののれん償却額	99
持分法による投資利益	71
協賛金収入	261
未回収商品券受入益	128
その他	345
営業外収益合計	1,029
営業外費用	
支払利息	575
売上割引	222
商品券回収損失引当金繰入額	103
その他	257
営業外費用合計	1,158
経常損失(△)	△169
特別利益	
システム解約損失引当金戻入益	23
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産除却損	45
投資有価証券評価損	11
会員権売却損	0
早期割増退職金	4
たな卸資産評価損	288
店舗撤退損失	19
退職給付費用	22
特別損失合計	392
税金等調整前四半期純損失(△)	△538
法人税、住民税及び事業税	24
四半期純損失(△)	△563

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考資料)

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)
売上高	51,571
売上原価	37,924
売上総利益	13,647
販売費及び一般管理費	13,867
営業損失	220
営業外収益	1,155
受取利息・配当金	153
負ののれん償却額	82
持分法による投資利益	573
その他	346
営業外費用	1,132
支払利息	570
その他	562
経常損失	197
特別利益	0
特別損失	831
税金等調整前四半期純損失	1,029
法人税、住民税及び事業税	21
法人税等調整額	—
四半期純損失	1,050